

# 令和5年度 地方創生推進交付金事業 効果検証

## I. 基本情報

事業名称	「能登の暮らしを受け継ぐ」関係人口創出事業	総合戦略の位置づけ	戦略2 人と人との交流を深め、賑わいを創出し、能登町で暮らす「ひと」の流れを作る
事業期間	事業種別	事業主体	担当課
令和3年度～令和5年度	単独	能登町	ふるさと振興課 地域戦略推進室

## II. 事業概要・KPI

R5年度事業概要	<p>①関係人口創出事業における中間支援組織の形成と拠点運営 引き続き、共創ワークショップ等の充実、興能信金や町商工会とともに起業・継業相談等を開始し、拠点利用者を増やす。興能信金が中心となり、関係人口_人材登録制度から副業人材のマッチング事例をつくる</p> <p>【内容】 ア.活動拠点でのコワーキングスペース等の運営及び共創ワークショップの開催 イ.関係人口_課題解決型人材登録制度の運営</p>	
	<p>②観光交流・関係・移住定住が一体となったプロモーションの実施 町、観光協会と連携して定住促進協議会内に、観光交流・関係・移住定住が一体と取り組むための部会を新たに設置する。それぞれが行うホームページ・SNS・出向宣伝・相談会等に、並びに観光情報パンフレットを全面リニューアルし、新たにに取り組むワーケーションを加え、さらに共創ワークショップで洗い出した地域資源を活用する観光交流・関係・移住定住が一体となったプロモーションを実施する。</p> <p>【内容】 ア.能登町観光ポータルサイト等の管理運営や観光情報パンフレットの全面リニューアル イ.観光交流・関係・移住定住が一体となったプロモーションの実施 ウ.ワーケーションPRイベントの開催（オンライン、対面）</p>	
	<p>③ワーケーション等による関係人口創出プログラム 引き続き関係人口を創出するワーケーションプログラムを開発実証するとともに、持続的なプログラムと定住協議会を中心に実施主体を形成していく。また1) ①で行う共創ワークショップから企画した生業文化等体験型観光プログラムを実証する。</p> <p>【内容】 ア.ワーケーション等プログラムの開発実証 イ.共創ワークショップからの生業文化体験プログラムの実証 ウ.実証したプログラムの商品化</p>	
交付金対象事業費	事業費内訳	
15,469,166円	①関係人口創出における中間組織の形成と拠点運営	2,400,000円
	②観光交流・関係・移住定住が一体となったプロモーションの実施	9,516,166円
交付金充当額	③ワーケーション等による関係人口創出プログラム	3,553,000円
7,734,583円		

重要業績評価指標 (KPI)	当初値		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①本事業を通じた新規の県外移住者数	8人	目標値	13	23	35		
	※R2.3月時	実績値	13	17	22		
②町内宿泊者数	48,500人	目標値	68,500	98,500	105,500		
	※R2.12月時	実績値	53,515	64,564	38,000		
③関係人口_課題解決型人材登録者数	0人	目標値	10	40	80		
	※R3.3月時	実績値	10	41	85		
④本事業を通じた新規移住者の起業及び継業数	0件	目標値	1	2	4		
	※R3.3月時	実績値	1	3	5		

### III. 効果検証

#### A. 地方創生への効果

検証者	評価値	具体的評価
町	B	R3年度から取り組んできた本事業により関係人口となった人たちから、震災後に多くの支援をいただくことができ、さらに関係性がさらに濃くなった。今後の復旧・復興の過程では、新たに関係人口が創出されると想定されることから（東日本大震災の事例等から）、定住促進協議会の機能強化を図り、取り組みます。
外部委員	A：1名 B：7名 C：1名 D：0名	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災前には、コワーキングスペースなどを使い、地元の方々他地域の方々をつなぐ活動を多くされていた。震災がなければそれが継続できていたと思われる</li> <li>地震後の関係人口につながるできています。</li> <li>震災の影響は否めないが、成果は十分評価できる。</li> <li>産業につながる移住者数、起業数が着々と増えているのは素晴らしいと思います。</li> <li>関係人口の創出は、能登町での新たな事業創出や定住者も生まれてくると思われる。発災後も県外から支援者が多く訪れているところ今後も様々な交流が生まれてほしい。</li> </ul>

※評価値 A：非常に効果的であった B：相当程度効果があった C：効果があった D：効果がなかった

#### B. その他意見

検証者	意見
町	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災後、支援により多くの人や企業が入ってきており、町内のアテンドや町内の集落や事業者につなぐコーディネート機能が必要となっている。その機能強化を図るため、今後、地元事業者・金融機関や、関係人口となった人や企業等と連携して、必要とする専門人材が持つ知見等を明確にして求人に取り組みます。</li> <li>震災により活動拠点（コワーキングスペース）が被災して使用不可となった。コンテナハウス等を活用して来春には再建できるように取り組んでいます。</li> </ul>
外部委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>今は、解体されたコワーキングスペースですが、とてもよいスペースであったのではないかとと思われるので、再建させ、関係人口の創出につなげてほしい。</li> <li>地震後の受け入れが困難だと思いますが、再建に取り組んでいただきたい。</li> <li>人材登録については、応募側と募集側のマッチングができる人材を能登側でも育成することが必要と思いました。</li> </ul>